

# 「いわていきいきプラン2014(仮称)(岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画)」素案の概要

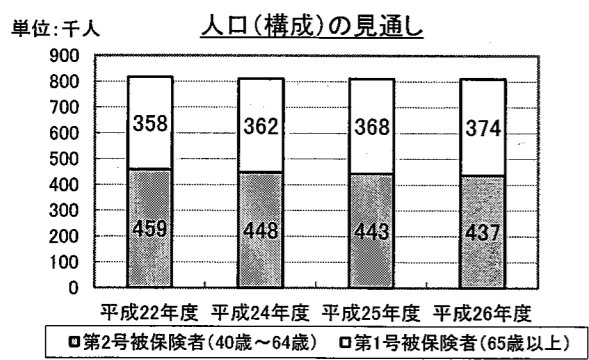
## 目指す姿

生きがい・健康づくりと、お互いが支え合う、高齢者が地域で安心して生活できる環境の構築

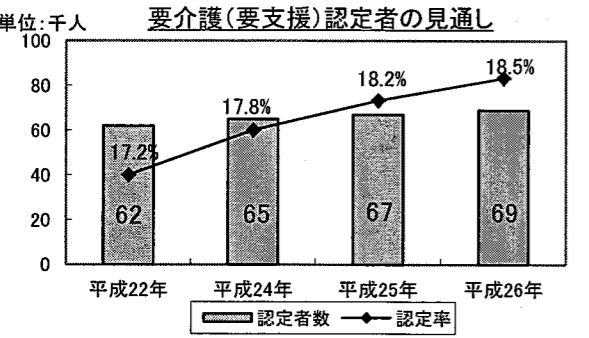
### 高齢化の進展と高齢者等の現状

#### 1. 高齢化の進展 (H22→H26)

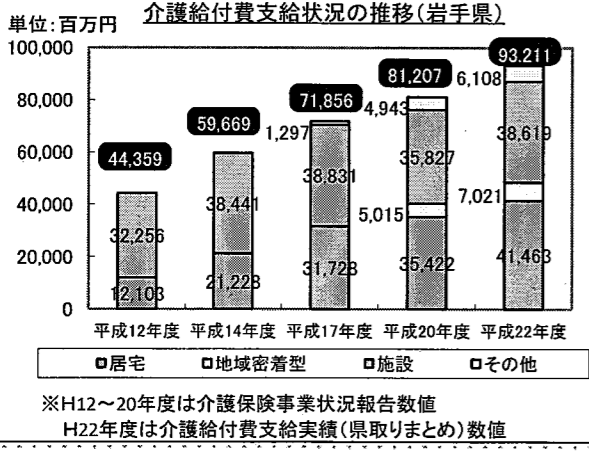
○第1号被保険者は増加 (358千人→374千人)  
・4年間で1万6千人の増加



○要介護等高齢者の増加 (62千人→69千人)  
・4年間で8千人の増加  
・認定率は1.3ポイント上昇(17.2%→18.5%)



#### 2. 介護給付費のこれまでの推移



### いわていきいきプラン2014(素案)

#### 1. 計画策定の趣旨

- 県の総合的な高齢者の福祉・介護施策の基本的方針及び施策の方向を明確にするとともに、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、県高齢者福祉計画及び県介護保険事業支援計画を一体的に策定するものです。
- 介護保険事業支援計画は、介護保険法の規定により、3年を1期とした計画を策定することとされ、また、高齢者福祉計画は、介護保険事業支援計画と整合性をもって見直すことが求められていることから、新たに「いわていきいきプラン2012-2014」として策定し、高齢者が地域で生活できる環境の構築に向け取り組んでいくものです。  
〈計画期間：平成24年度～26年度〉

#### 2. 計画の性格・推進

- この計画は、本県の高齢者福祉・介護施策を推進する実施計画であるとともに、県民、事業者、行政それぞれの行動指針となるものです。
- いわて県民計画、岩手県保健医療計画、岩手県地域福祉支援計画等の各種計画と調和を保ち連携を図りながら、高齢者の福祉・介護施策を総合的に推進する計画です。
- 大震災津波からの復興にあたっては、平成23年8月に策定された岩手県東日本大震災津波復興計画等を基本としつつ、本計画に基づく施策の推進により、復興の取組の着実な達成を目指すものです。
- 計画の推進に当たっては、毎年度、県及び市町村計画の計画目標の達成状況を点検し、高齢者福祉圏域ごとの実施状況を分析・評価のうえ、効果的な施策の推進に努めます。

#### 3. 施策推進の基本方針

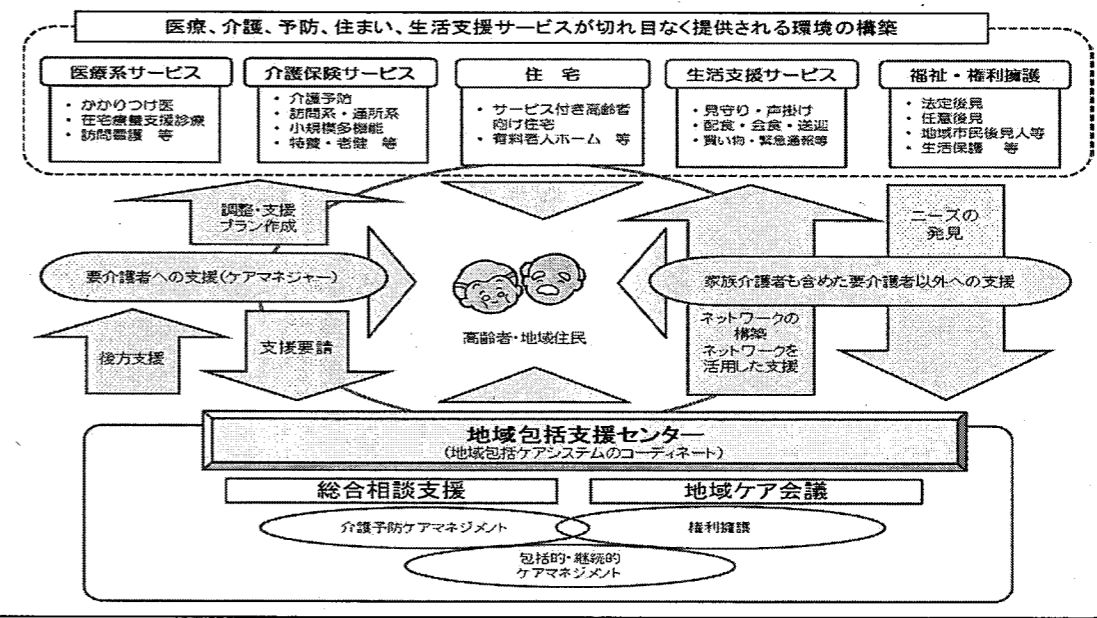
#### 高齢者が地域で安心して生活できる環境(地域包括ケアシステム)の構築

- 高齢者が能力と創造性を発揮し、健康で安心して心豊かに暮らし、生き生きと社会参加できる環境づくりを進めます。
- 介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けたいという希望を尊重し、安心して自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者を地域全体で支える環境の構築をめざします。

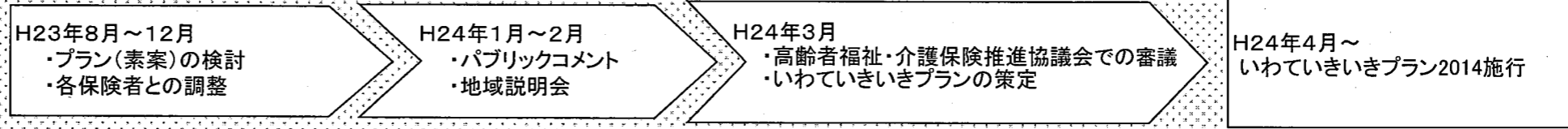
高齢者個々人のニーズや状態に応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供され、現在、施設入所等により得られている身体介護、医療的ケア、食事等生活支援を一体的に受けることができる環境

- ・ 自助・互助・共助・公助が有機的に組み合わせられ、運動しながら、必要なサービスを適切に利用できる体制づくりを進めます。
- ・ 施策の展開に当たっては、介護サービスに関する施策、介護予防のための施策及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ、包括的に推進します。

#### 【国の地域包括ケアシステムのイメージ】



#### いわていきいきプラン2012-2014策定スケジュール等



※ この素案の概要は、平成23年12月15日に開催した平成23年度第2回岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会での意見を踏まえ修正されたものであり、今後もパブコメ等の意見を反映させ修正を加えるものです。

## 重点施策

### ○ 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進

・ 高齢者の生きがいづくりや健康づくりなどに加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな知識・経験や技能を活かしたボランティア活動・地域活動などに役割をもって積極的に参加できる環境づくりに努めます。

### ○ 高齢者が安心して暮らせる地域づくりと地域包括ケアシステムの構築

- ・ 高齢者が安心して暮らすことができるよう、高齢者の様々な相談に総合的に対応できる体制を充実させるとともに、見守り等の「地域福祉活動」やNPO、ボランティア団体等による「生活支援サービス」などの支え合い活動を促進します。
- ・ サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の状態に応じた住まいと介護サービスが一体的に提供される新しい生活空間づくりを支援します。
- ・ 地域包括支援センターを中核として、日常生活圏域を基本に、高齢者一人ひとりのニーズに応じて、適切に医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を支援します。
- ・ 高齢者が要介護状態や認知症になっても、その人らしく尊厳を持って安心して生活できるよう、市町村・地域包括支援センターや岩手県高齢者総合支援センター等による相談支援体制の充実を図ります。

### ○ 介護予防・地域リハビリテーションの推進

- ・ 要介護状態になる可能性のある高齢者を対象として、心身の機能低下を予防するため、介護予防ケアマネジメントや運動器の機能向上などの各種事業の取組みを支援するとともに、医療と介護が連携した地域リハビリテーション体制を推進します。
- ・ 各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

### ○ 認知症高齢者への支援

- ・ 認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や認知症本人及びその家族への支援を行うとともに、認知症の発症予防や相談から早期発見・早期診断へとつながる仕組みづくりを行い、高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアの確立、人材養成など認知症対策の充実に取り組みます。

### ○ 介護を要する高齢者等への支援

- ・ 介護を要する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう適切なケアマネジメントに基づいた質の高い地域密着型サービスや居宅サービスの提供体制の充実を支援します。
- ・ 特別養護老人ホームの計画的な整備を促進し、入所待機者の解消に努めます。

### ○ 良質な介護サービスの確保と質の向上

- ・ 新たに創設される「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」や「複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供する複合型サービス」について、県内での円滑な導入や普及が図られるよう、医療と介護の連携強化及び介護サービスの充実強化に努めます。
- ・ 介護職員等によるたんの吸引・経管栄養等の「医療的ケア」が適切かつ安全に実施できるよう、研修を実施するなど、高齢者介護に必要な人材の養成確保やサービスの質の向上に努めます。

### ○ 被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援

- ・ 岩手県東日本大震災津波復興計画等に沿った復興の取組みの着実な達成を目指します。
- ・ 被災地の状況を踏まえた介護サービス提供体制の復旧・復興や再構築を支援するとともに、仮設住宅や在宅の要援護高齢者の生活支援に取り組みます。

## 第5期介護保険事業支援計画におけるサービス量の見込み

### 平成26年度までの施設・居住系サービスの見込み

○ 施設・居住系サービスの利用見込みは平成22年度に比べて、2,587人(17.0%)の増加  
(H22 15,245人 → H26 17,832人)

(主なサービス)	(H22)	(H26)	
・特別養護老人ホーム(定員30人以上)	6,314人	7,138人	(H22比 824人・13.1%増)
・特別養護老人ホーム(定員29人以下)	210人	1,017人	(H22比 807人・384.3%増)
・介護老人保健施設	5,602人	5,791人	(H22比 189人・3.4%増)
・認知症高齢者グループホーム(予防含む)	1,518人	2,259人	(H22比 741人・48.8%増)
・特定施設入居者生活介護(地域密着型含む)	880人	954人	(H22比 74人・8.4%増)

### 平成26年度までの居宅サービスの見込み

○ 居宅サービスの利用見込みは平成22年度に比べて 14~44%の増加

(主な居宅サービス)	(H22)	(H26)	
・訪問介護	1,657千回	2,381千回	(H22比 724千回・43.7%増)
・通所介護・通所リハビリテーション	1,920千回	2,411千回	(H22比 491千回・25.6%増)
・短期入所生活(療養)介護	607千日	692千日	(H22比 85千日・14.0%増)

○ 小規模多機能型居宅介護の利用見込みは平成22年度に比べて59.4%の増加

(主な地域密着型サービス)	(H22)	(H26)	
・認知症対応型通所介護	55千回	65千回	(H22比 10千回・18.2%増)
・小規模多機能型居宅介護	8,318人	13,260人	(H22比 4,942人・59.4%増)

※千回(日)未満の端数は四捨五入

### 【計画の推進・連携体制】

